

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
第3期中期計画フォローアップ（令和6年度実績）
【九州大学 科学技術イノベーション政策教育研究センター(CSTIPS)】

1. 令和6年度における活動の概要

（総括）

令和6年度は前年度に引き続き「STI政策人材開発トラック」の一環として、本学経済学府との共同による履修証明プログラム「科学技術イノベーション（STI）政策人材育成プログラム（以下、STI政策人材育成プログラム）」を運営し、開設3年度目の履修者受入を進めた。STI政策人材育成プログラムは年度内に修了者5名を輩出した。

「研究・基盤」に関する取り組みについては文部科学省「共進化実現プログラム」として本学から安田聡子教授が研究代表者となり申請したテーマ「安定性と流動性を両立したキャリアパスの仕組みについての定量・定性的分析」が採択され推進されるなど、ほぼ計画に通り進展した。

①人材育成

（活動の概要）

令和6年度は、本拠点の人材育成プログラムが、履修証明プログラム「STI政策人材育成プログラム」として再スタートしてから3年度目を迎え、以下の実績を挙げることができた。

- ・前年度に引き続き、STI政策人材育成プログラムとして、コア科目4科目、固有科目6科目の計10科目を開講。コア科目の「科学技術社会論概説」、固有科目の「地域サステナビリティ」と「東アジアの科学技術イノベーション政策」の合計3科目を、前年度と同様にSciREX総合拠点である政策研究大学院大学と単位互換制度に基づいて共同開講した。前年度に引き続き対面とオンラインの併用によるハイブリッド形式の講義を全科目で実施した。
- ・学内外の受講者募集のための各種広報活動を活発化させ、32名の受講者を確保することができた（延べ数は39名）。これによってSTI政策人材育成プログラム（STI政策専修コース含む）は2013年度より通算586名の受講者を実績として確保することができた。
- ・STI政策人材育成プログラムでは、4科目8単位以上取得した者を、経済学府教授会の議を経て経済学府長が履修証明プログラム修了者として認定している。令和6年度は6名の修了者を認定することができた（令和5年度は10名、令和4年度は4名）。

（KPIの達成状況）

「人材育成」については、本年度のKPI達成目標を以下の通り設定していた。

- ・履修証明プログラム修了者数：3名
- ・STI政策人材開発トラック在学者数：4名

上述の通り、これらについては目標を上回る実績を挙げることができた。

②研究・基盤

(活動の概要)

「研究・基盤」の目標とした「東アジアの環境イノベーションを焦点とする部局横断的研究プロジェクトの推進」については、第10回 STI 政策シンポジウム(2022年開催)「総合知で創る東アジアの環境イノベーション」に3名の専門家を学内(工学研究院、応用力学研究所、経済学研究院)から招聘したことなどを機会に、共同研究テーマを探索したが、その後、具体的な案件の成立には結びつかなかった。この目標については、「共進化実現プログラム」の第3フェーズに採択されたテーマへ変更した。詳しくは下の「当年度の研究・基盤の成果」の項で述べる。

同じく目標とした「箱崎サテライトへのオフィス移転による外部連携基盤の強化」については後述する。以上の2点は昨年度フォローアップに記載した通りである。

[当年度の研究・基盤の成果]

・共進化実現プログラム

文部科学省「共進化実現プログラム」の第3フェーズ(2023年度～2025年度)が開始され、本学から安田教授が研究代表者となって申請したテーマ「安定性と流動性を両立したキャリアパスの仕組みについての定量・定性的分析」が採択された。同テーマは、藤田医科大学・宮川剛教授らとの共同研究として進めている。

・文部科学省科学技術・学術政策研究所との共同研究

永田教授が客員研究官として執筆・発表した報告書の英語版を刊行した。

Nagata, A., Goto, A. and Ohnishi, K. (2024) 'Changing appropriability conditions and technological opportunities of innovation in Japan: 1994-2020', NISTEP DISCUSSIONPAPER No.210.

・RESIDENS 関連

JST-RISTEX に採択された「地域科学技術政策を支援する事例ベース推論システムの開発」(研究代表者:永田晃也)により開発した「地域科学技術イノベーション政策支援システム」(RESIDENS)については、事例データベースを更新するため2022年度に実施した第3期調査の結果を、第2期調査の結果と同時に「全国自治体科学技術イノベーション政策事例要覧」として令和5年度末に刊行したことを受け、同冊子体の広報活動を「Matching HUB Hokuriku2024」(2024年11月13日)において積極的に展開した。

(KPIの達成状況)

「研究・基盤」については、本年度のKPI達成目標を以下の通り設定していた。

- ・共同研究の参加教員数:4名
- ・共同研究成果の発信:政策提言、学会報告等

本年度における共同研究の参加教員数は、学内教員4名、「共進化実現プログラム」の共同代表者である宮川剛(藤田医科大学・教授)ら学外教員4名であり、目標を達成している。

③共進化

(活動の概要)

本拠点は、本学が産学官連携事業として開始した「地域政策デザインスクール」の運営を、共進化を実現するための独自の活動として位置付けている。当年度も5つの基礎自治体（北九州市、佐賀市、菊陽町、竹田市、日置市）の協力を得て開講し、30名の受講者（うち本学院生2名）が自治体の提起する課題を解決するための政策立案に取り組んだ。

また、既述のとおり、本年度は「共進化実現プログラム（第3フェーズ）」に採択された研究課題「安定性と流動性を両立したキャリアパスの仕組みについての定量・定性的研究」を推進した。

本研究に関連して、2024年8月8日には、文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課人材政策推進室の室長、課長補佐をはじめとする同課メンバーと、研究代表者の安田および共同研究者の宮川との間で意見交換会を実施した。

当該意見交換会では、「本研究で提案する制度設計に関するエビデンス」および「制度の公益性と持続可能性」に関して、行政側の立場から多様な示唆が提示された。これにより、アカデミアと行政の双方がそれぞれの知見と視点を持ち寄ることで、当該プログラムにおける共進化が着実に進展した。

(KPIの達成状況)

「共進化」については、本年度のKPI達成目標を以下の通り設定していた。

- ・「地域政策デザインスクール」の受講者数：30名程度、協力自治体数：5団体程度
- この目標は上述の通り達成した。

④ネットワークキング

(活動の概要)

本拠点は、第3期計画期間中のネットワークキングとして、人材育成プログラムの修了生をメンバーとする「STI政策人材育成プログラム・アラムナイ・ネットワーク（STAN）」の構築を進めている。当年度の活動実績は以下の通り。

- ・2024年6月28日 安田聡子「共進化実現プログラム第3フェーズでの研究紹介」
- ・2025年1月8日 伊藤泰信（北陸先端科学技術大学院大学・教授）

「イノベーションの現場とビジネス・エスノグラフィー」

また、本拠点は地域的なネットワークキングの一環として、毎年STI政策シンポジウムを福岡市内で開催している。本年度は第12回STI政策シンポジウム「研究力とは何か—『大学改革』の行方を問う」をテーマとして2025年2月19日に開催した。

拠点間共同事業のうちサマーキャンプの開催は、ネットワークキングに関する取り組みとして位置付けている。本年度は政策研究大学院大学にて2024年9月に開催されたSciREX

サマーキャンプに本拠点から教員 4 名、学生 4 名が参加し、教員 1 名がメンターを務めた。

(KPI の達成状況)

「ネットワーキング」については、本年度の KPI 達成目標を以下の通り設定していた。

・ STAN 登録者数：30 名

登録者数の目標を達成できた。

⑤その他特記事項

令和 4 年度より福岡県企画・地域振興部調査統計課との共同研究を継続しているが、同課からの依頼によりマッチングした本学経済学研究院所属教員との共同研究を当年度に推進した。

2. 事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

本拠点では、補助事業終了後に人材育成プログラムを自立化させるため履修証明プログラム「STI 政策人材育成プログラム」を運営強化させるとともに、同プログラムの科目等履修生等を対象として、既存の学位プログラムへの進学指導と進学後の研究指導を一貫してサポートする「STI 政策人材開発トラック」を前年度に設置し、運営を行っている。これらについては、計画通りに進捗している。

ただし、補助事業終了後は、CSTIPS における専任教員および専任事務スタッフの継続的な雇用が困難となる見通しである。このため、履修証明プログラムを安定的に運営していくためには、一定の予算措置の確保が不可欠である。

この課題に対し、学内の他組織である「未来共創リーダー育成プログラム (GIPAD)」と連携し、「未来社会変革人材育成教育研究推進センター (仮称)」の新設を中核とする総合知の教育拠点整備構想を策定し、概算要求を提出した。また、これに関連して教育担当理事・副学長とも継続的に協議を重ねている。

さらに、将来的な予算獲得を見据え、政策研究大学院大学 (GRIPS) との間で単位相互認定科目の拡充を図るなど、「STI 政策人材育成プログラム」の教育内容を一層充実させるための準備を整えている。

また、地域政策デザインスクールについては、本学の産学官連携事業として発足した経緯があることから、補助事業終了後の継続について産学官連携担当理事・副学長との協議を経て令和 7 年度に事務局機能を九州大学オープン・イノベーション・プラットフォーム (九大 OIP 株式会社) に移管する準備を当年度内に完了した。

3. 中期計画の見直しのポイント

令和5年度フォローアップに記述した通り、当初の第3期中期計画では、本学にて箱崎サテライト・キャンパスが構想され、CSTIPSにオフィス移転の可能性が打診されていたことを背景として、箱崎サテライト・オフィスへの移転を機に都心部での社会連携・研究交流機能を強化させる計画を「研究・基盤」の欄に記載していた。しかし、サテライト・キャンパスは第3期中期計画の期間中には開設されない進捗状況であることが明らかになったため、オフィス移転への言及は削除し、都心部での機能強化のみを目標に残すこととした。

また、当初は基盤的研究のテーマとして「東アジアの環境イノベーション」を挙げ、学内の部局横断的な共同研究プロジェクトによって推進する計画を記載し、実際にこのテーマについて STI 政策シンポジウムで討議することなどを通じてプロジェクトの具体化を検討してきた。しかし、専任教員の移動などの事情に加え、部局横断的にメンバーを集結させることが極めて困難であることを考慮し、第3フェーズの共進化実現プロジェクトとして採択されたテーマの一環として推進している東アジアにおける研究人材の国際移動に関する分析を、新たな基盤的研究テーマとして推進している。